

事例で解る 会計基準と税務



本書のポイント

- 1 詳細な制度解説と実務的な事例解説!**
会計基準に基づく会計処理と税務の取扱いについて、仕訳例・計算例を掲げわかりやすく解説しました。
- 2 充実の執筆陣!**
各会計基準や実務(適用)指針の作成に参画した公認会計士が中心となり、編集・執筆を行いました。中小企業の会計についても、独立した編を設け解説しています。
- 3 「加除式書籍」としての追加情報の提供**
今後の追加・更新情報につきましては、「追録」にて情報提供を行います。



編集: 会計・税務実務研究会
体裁: B5判・加除式・全2巻
定価: 本体18,000円+税



未永く、安心してご利用いただくために、お客様の疑問にお答えします

加除式書籍とは?

◆法改正や最新事例の追加等によって「台本(原本)」の内容に改正・増補等が生じた場合、その都度発行する「追録」(有料)と不要な頁を差し替えることで、内容を補正・更新できる形態の書籍です。

=====ここが魅力=====

- 何年経っても情報の「確かさ」と「鮮度」を保ち続けることができる!
- 追録の迅速なお届けにより、法改正や増補を見落とすことなく、常に最新内容で利用できる!
- 法改正の度に買い換える必要がないため、長期的なご利用にあたっては費用負担が少なく経済的!

追録は購入しなければならないの?

- ◆常に最新内容でご利用いただけるよう、台本のご購入以降に発行される追録(有料)のご購読もお願いしています。
- ◆追録は、お客様からお届けの停止(購読中止)のご連絡をいただくまでは継続してお届けいたします。
- ◆ご利用条件については、商品ごとの「利用規約(規程)」でご案内しています。
- ◆年間追録代、発行回数等については下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

申し込み方法は? 支払いは?

- ◆お申し込み方法は以下からお選びください。
- 下記フリーダイヤルにてお申し込みください。
- 弊社ホームページ
※ホームページでは、新刊をはじめ各商品の詳しい情報をお届けしています。また、フリーワードやジャンル別等商品検索機能もご利用いただけます。
- 本カタログと併せてお届けした**申込書**にご記入の上、弊社宛にお申し込みください。
- お客様の地域を担当する**弊社社員**にお申し込みください。
- ◆お支払い方法(一括払い・分割払い等)やお支払いの時期については、申込書に記載しています。ご不明な点は下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。

購入後のメンテナンスは?

- ◆追録の差し替え作業は、無料で行います。弊社社員が直接お伺いし、迅速・正確かつ丁寧に加除作業を行います。
- ◆その他、書籍のページが欠落した、バインダーが壊れた等の不都合が生じた場合も、お気軽に下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

商品に関するご照会・お申し込み・追録差し換えのご依頼は

TEL ☎ 0120-203-694
FAX ☎ 0120-302-640

ホームページからのお申し込みは

<http://www.daiichihoki.co.jp>



第一法規 株式会社

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560



(603950) [1411]
会計基準 (603951) 2014.11 H 3

事例5-1 繰延税金資産及び繰延税金負債の計上

前提条件

X1年度の期首並びに期末において以下の一時差異等が存在する。

一時差異等	期首	期末	一時差異等の類型
賞与引当金	100	150	将来減算
退職給付引当金	200	260	〃
特別償却準備金	120	180	将来加算
有価証券評価差額	50	30	〃
繰越欠損金	300	100	将来減算

法定実効税率は期首、期末ともに40%である。
期首、期末における繰延税金資産は回収可能である。
繰越欠損金は翌年度に200、翌々年度に残額100が回収可能である。
有価証券評価差額は他の有価証券に係るものである。

実務のポイント

将来減算一時差異並びに繰越欠損金に対しては繰延税金資産、将来加算一時差異に対しては繰延税金負債が計上されるため、税効果の計算に当たっては、一時差異をそれぞれの類型に区分することが必要となる。また、評価差額に対する繰延税金資産又は負債は純資産の部に計上される評価差額から控除されるため、法人税等調整額が計上される他の一時差異と区分する必要がある。
表示上の調整として、流動区分の繰延税金資産と繰延税金負債、固定区分の繰延税金負債は相殺し純額にて表示する。

(会計基準二八)

Point 3

実際の会計処理において生じる問題点を想定して具体的な状況設定を行うとともに、実務上ポイントとなる内容を簡潔にまとめ、事例解説の冒頭に表示!

第5編 税効果会計に関する会計処理

解説

項目	一時差異			繰延税金資産・負債			増減額
	期首	期末	増減	期首	期末	増減	
繰延税金資産(流動)							
賞与引当金							
繰越欠損金(固定)	100	150	50				
退職給付引当金	200	100	△100				
繰越欠損金(注)	200	260	60				
繰延税金負債(固定)	100	60	△40				
特別償却準備金				80	104	24	
有価証券評価差額	120	180	60				
(注) 繰越欠損金は1年基準にて流動・固定区分されることから、前提条件に従い、翌年度使用予定繰越欠損金を繰延税金資産(流動)として、翌々年度以降の使用予定繰越欠損金を繰延税金負債(固定)として表中に区分している。	50	30	△20	20	12	△8	

Point 4

事例解説においては、会計処理としての計算例・仕訳例はもちろん、税務の取扱いも含めて解説!

Ⅲ リース取引に関する税務

第2章 事例解説

ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引の判定／経済的耐用年数基準による判定が不要と考えられるケース／所有権移転外ファイナンス・リース取引の借手の会計処理／所有権移転ファイナンス・リースの借手の会計処理／所有権移転外ファイナンス・リース取引の貸手の会計処理／所有権移転ファイナンス・リースの貸手の会計処理

第14編 工事契約に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 「工事契約に関する会計基準」の概要
II 完成工事高及び原価の計上に係る会計処理・税務
III 引当金の計上に係る会計処理・税務
IV 四半期決算における取扱い
V 開示

第2章 事例解説

工事完成基準の会計処理／工事進行基準の会計処理／工事進捗度の見積り／工事進行基準の会計処理(JV)／工事損失引当金の計上／財務諸表における開示

特別編 中小企業における会計処理

第1章 会計指針とその役割

- I 中小企業に対する各種会計基準の適用について
II 「中小企業の会計に関する指針」の公表まで
III 「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェック・リスト」を活用した無担保融資商品等

第2章 事例解説

I 設例に基づく個別の処理
金銭債権の会計処理／貸倒損失・貸倒引当金の会計処理／外貨建取引・外貨建資産等の会計処理／有価証券の会計処理／棚卸資産の会計処理／固定資産の会計処理／繰延資産の会計処理／退職給付引当金の会計処理／純資産の会計処理／税効果会計の適用／キャッシュ・フロー計算書の作成／注記表／ほか
II 計算書類の表示

- VI 未公開企業における取扱い
VII 親会社が自社株式オプションを子会社の従業員等に付与する場合の取扱い
VIII スtock・オプション類似の取引の会計処理
IX スtock・オプションに係る税効果
X 開示
XI 適用時期及び経過措置

第2章 事例解説

Stock・オプションの付与の基本設例／Stock・オプションと業務執行や労働サービスとの対応関係の認定／ほか

第11編 棚卸資産の評価に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 「棚卸資産の評価に関する会計基準」公表の経緯と概要
II 棚卸資産の評価に関する会計処理と開示
III 棚卸資産の評価に係る税務

第2章 事例解説

売価還元法における収益性の低下の反映方法／正味売却価額に代わるもの／原価差異の取扱い

第12編 関連当事者の開示に関する会計処理

第1章 会計の実務解説

- I 「関連当事者の開示に関する会計基準」の公表の経緯等
II 「関連当事者会計基準」等の概要
III 具体的な内容
IV 重要性の判断基準
V 会社法計算書類における開示
VI 中小企業の会計に関する指針における開示

第2章 事例解説

金融商品取引法、会社法における開示例／役員報酬等／主要株主

第13編 リース取引に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I リース取引に関する会計基準の公表の経緯と概要
II リース取引に関する会計処理と開示

の部門を新設分割した場合の会計処理／債務超過の事業部門を子会社に吸収分割した場合の会計処理／ほか

第8編 純資産の部に関する会計処理(自己株式を含む)

第1章 会計・税務の実務解説

- I 純資産の部に関する会計処理の概要
II 株主資本の各項目の増減の処理
III 自己株式に関する会計・税務
VI 株主資本等変動計算書

第2章 事例解説

資本準備金の減少／利益準備金の減少／自己株式の取得／自己株式の無償取得／自己株式の処分／自己株式の消却／株主資本の各項目のみ残高がある場合の個別株主資本等変動計算書の作成／ほか

第9編 固定資産の減損に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 固定資産の減損会計の概要
II 減損会計の会計処理
III 減損会計に係る税務

第2章 事例解説

割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積り(資産グループの場合)／使用価値の算定／将来キャッシュ・フローの期待値／使用価値の算定に際して用いられる割引率／資産のグルーピング／資産グループについて認識された減損損失の配分／帳簿価額から配分された減損損失を控除した金額が正味売却価額を下回った場合の取扱い／共用資産の取扱い／のれんの取扱い／ファイナンス・リースの取扱い／再評価を実施した土地について減損処理を行った場合／ほか

第10編 スtock・オプション等に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 適用範囲及び定義
II スtock・オプションに関する会計処理
III スtock・オプションの公正な評価単価
IV スtock・オプションの数
V スtock・オプションに係る条件変更の会計処理

係る繰延税金資産の回収可能性／実効税率の算定／修正申告と税効果／連結グループ内貸倒引当金に係る税効果／子会社等のその他有価証券評価差額金に係る税効果／ほか

第6編 金融商品に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 金融商品の範囲
II 金融資産及び金融負債の発生認識
III 当初認識時の測定
IV 金融資産の消滅の認識
V 金融負債の消滅の認識
VI 金融資産及び金融負債の評価及び会計処理
VII その他の金融資産及び金融負債の評価及び会計処理
VIII ヘッジ会計
IX 複合金融商品
X 金融商品の時価開示
XI 電子記録債権の会計処理と表示

第2章 事例解説

有価証券売買取引／受渡期間が通常の期間よりも長い有価証券売買取引／金融資産の消滅に係る会計処理／デット・エクイティ・スワップの実行時における債権者側の会計処理／その他有価証券(市場価格のある)の減損処理／配当財産が金銭である株式配当金／任意組合、匿名組合、パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ等への出資の会計処理／時価ヘッジ会計／包括的長期為替予約のヘッジ会計／株式関連デリバティブを組み込んだ複合金融商品／他社株転換社債／物価連動国債／ほか

第7編 組織再編に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 会計
II 会社法
III 税務

第2章 事例解説

取得に該当する吸収合併の会計処理／親会社と子会社が吸収合併した場合の会計処理／取得に該当する株式交換の会計処理／株式交換により親会社が子会社を株式交換完全子会社とする場合の会計処理／共同支配企業の形成／債務超過

Ⅲ ソフトウェアの会計処理と税務

第2章 事例解説

研究開発費の範囲に関する判断／ソフトウェアの範囲に関連する法人税法上の取扱い／市場販売目的のソフトウェアのパージョンアップ／見込販売数量による減価償却／残存有効期間に基づく均等配分額／見込販売数量が著しく変化した場合の減価償却／受注制作のソフトウェアに関する会計処理／自社利用のソフトウェアの委託制作における人件費に係る会計処理／社内ソフトウェアの修繕と保守費用の会計処理／ほか

第4編 退職給付に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 退職給付会計
II 退職給付に係る税務
III 退職給付に係る開示

第2章 事例解説

退職一時金制度のみを有する企業における会計処理／確定給付型の在外積立退職年金制度を有する企業における会計処理／出向者に係る会計処理／退職給付信託の拠出／退職給付の平均支給期間が長期(20年超)の場合の割引率の算定／過去勤務債務の処理／過去勤務債務の発生年度費用処理／小規模企業等における簡便法／中小企業退職金共済制度／吸収合併に伴う会計処理／大量退職の会計処理／代行部分返上の返還の日の会計処理／ほか

第5編 税効果会計に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 税効果の概要
II 個別財務諸表に係る税効果
III 連結財務諸表における税効果
IV 中間財務諸表における税効果
V 四半期財務諸表における税効果

第2章 事例解説

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上／利益処分方式による諸準備金に係る税効果／繰越欠損金の税効果／繰越外国税額控除の税効果／土地再評価法による評価差額に係る税効果／その他有価証券に係る税効果／固定資産減損損失に

会計基準・実務(適用)指針等の作成に参画した充実の執筆陣!!

編集委員一覧
(編集代表) 手塚 仙夫 公認会計士
(編集委員)(五十音順) 荒木 和郎 公認会計士, 五十嵐 則夫 公認会計士, 市川 有義 公認会計士, 伊藤 眞 公認会計士, 小賀坂 敦 公認会計士, 高橋 秀夫 公認会計士, 瀧澤 徳也 公認会計士, 那須 伸裕 公認会計士・税理士, 持永 勇一 公認会計士

事例解説については抜粋で掲載しています。

第1編 総論

第2編 外貨建取引等に関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 個別財務諸表における外貨換算
II 在外支店の外貨表示財務諸表項目の換算方法
III 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法及び連結手続き

第2章 事例解説

為替予約がない外貨建取引／外貨建取引と同時に行為替予約／外貨建取引後の為替予約／外貨建資金取引、為替予約の振当処理／振当処理とヘッジ会計／外貨建有価証券(満期保有目的債券)／その他有価証券の期末換算替え及び強制評価減／時価のない外貨建株式の強制評価減／少数株主持分の計算方法／在外子会社の支払配当金の換算と会計処理／外貨建転換社債型新株予約権付社債／ほか

第3編 研究開発費・ソフトウェアに関する会計処理

第1章 会計・税務の実務解説

- I 「研究開発費等に係る会計基準」の概要
II 研究開発費の会計処理と税務

Point 1
各会計基準や実務(適用)指針等に基づき、複雑な会計処理について、図表を掲げてわかりやすく解説!

Point 2
実務上最も参考となる仕訳例や財務諸表等の例を多数掲載!

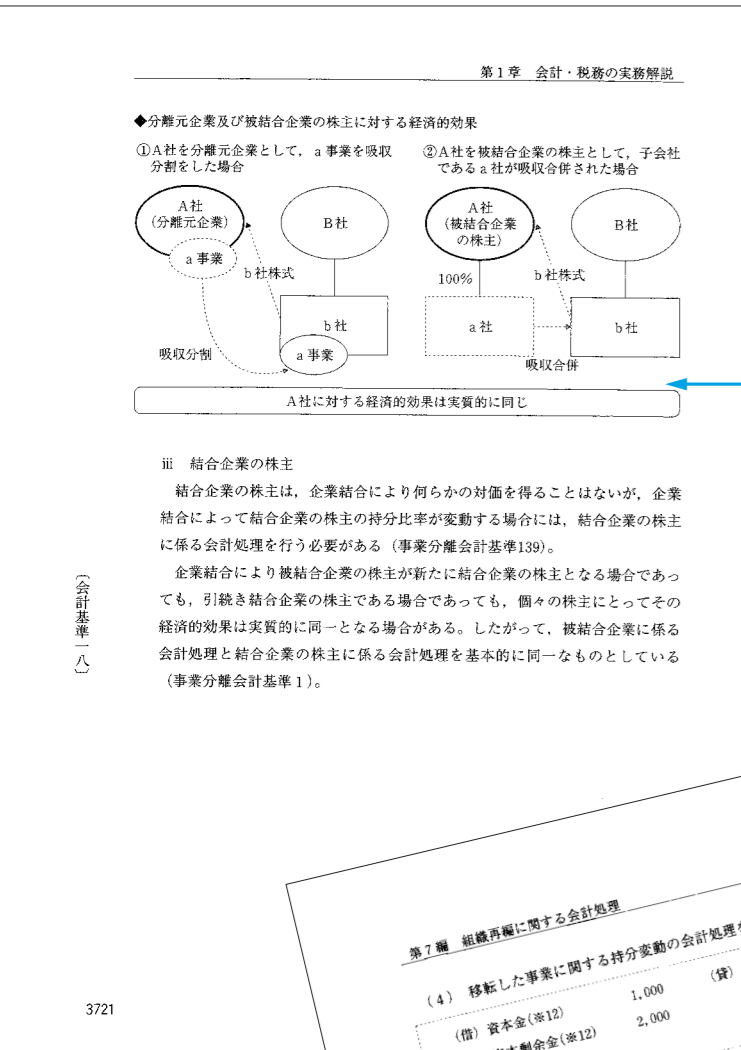


Table titled '第7編 組織再編に関する会計処理' showing the accounting treatment of share transfers. It includes a calculation table for the transfer of shares and a balance sheet comparison for companies P and S before and after the transfer.

Table titled '4 会社分割後(X10年4月1日)の各社の貸借対照表' showing balance sheets for companies P and S after a split. It details assets and liabilities for each company and the consolidated total.